

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	基礎研究・学術研究の振興				番号	24	(千円)									
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額										
	会計	組織／勘定	項	事項		7 年度 当初予算額					8 年度 概算要求額					
政策評価の対象と なっているもの	一般	文部科学本省	研究振興費	基礎研究・学術研究の振興に必要な経費			245,836,154				260,262,360					
	一般	文部科学本省所 轄機関	日本学士院	日本学士院会員年金の支給等に必要な経費			445,042				448,076					
	小 計				一般会計		246,281,196				260,710,436					
					<		>	の内数	<		>	の内数				
				特別会計												
				<		>	の内数	<		>	の内数					
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	一般	文部科学本省	国立大学法人施設整備費	国立大学法人研究施設整備に必要な経費	16, 17	<	11,911,474	>	の内数	<	13,884,753	>	の内数			
	一般	文部科学本省	国立大学法人施設整備費	国立大学法人施設整備に必要な経費	16, 17	<	24,202,861	>	の内数	<	66,720,887	>	の内数			
	一般	文部科学本省	国立大学法人運営費	国立大学法人運営費交付金に必要な経費	16	<	1,078,350,085	>	の内数	<	1,141,642,960	>	の内数			
	一般	文部科学本省	独立行政法人日本学術振興会 運営費	独立行政法人日本学術振興会運営 費交付金に必要な経費	21, 22, 23	<	27,352,191	>	の内数	<	29,631,003	>	の内数			
	一般	文部科学本省	国立研究開発法人理化学研究 所運営費	国立研究開発法人理化学研究所運 営費交付金に必要な経費	20, 25, 27, 28, 29	<	57,736,328	>	の内数	<	64,443,028	>	の内数			
	小 計				一般会計											
					<	1,199,552,939	>	の内数	<	1,316,322,631	>	の内数				
				特別会計												
				<		>	の内数	<		>	の内数					
合 計					一般会計		246,281,196				260,710,436					
					<	1,199,552,939	>	の内数	<	1,316,322,631	>	の内数				
					特別会計											
					<		>	の内数	<		>	の内数				

令和6年度実施施策に係る政策評価書

(文R6-8-2)

施策名	8-2. 基礎研究・学術研究の振興		部局名	研究振興局 基礎基盤研究課	作成責任者	中澤 恵太
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。				政策評価 実施時期	令和6年度
達成目標及び測定指標	(別添1)「科学技術分野の政策体系等」のとおり					
施策の実施状況	(別添2)「科学技術分野の施策の実施状況(8-2)」のとおり					
施策目標に係るレビューシート	https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00108.htm					
評価結果	施策の評価 【有効性の観点から】	【8-2-1】 定量的目標である「科研費による論文のうち国際共著論文数(件)」や、「創発による採択された研究者の職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均(%)」を達成するなど概ね目標に見合った実績を継続的にあげている。また、例えばNISTEP定点調査2023の「若手研究者の自立・活躍のための環境整備」「新たな課題の探索・挑戦的な研究を行うための環境」「基礎研究の多様性」といった項目において、創発的研究支援事業への肯定的な言及が見られる他、創発研究者は他の研究者に比べて研究時間を確保しやすい状況にあるといえると評価されている。他方で、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究費部会においては、研究種目体系の在り方や研究活動の国際性を強化するための方策、研究者の研究時間確保の方策等の検討など課題について指摘されている。 【8-2-2】 共同利用・共同研究体制における各分野の中核拠点としての活動を発展させ、新しい学際研究ネットワークを形成する取組を2023年度から開始したところ、「異分野の研究機関間の連携ネットワークに参画する機関数」(目標値:30(2028年度))を達成するなど当初の目標を超える実績をあげている。他方で、研究環境基盤部会においては、更なる学際研究ネットワークの拡大や中規模研究設備の整備など、研究機関間の多様な連携ネットワークの形成に資する取組の促進や研究設備・機器の共用・維持の方法について課題が指摘されている。 【8-2-3】 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、グローバルに「知」の交流促進を図り、日本の研究力・イノベーション力の強化を進めるために必要な国際頭脳循環のハブとして、極めて高い実績と評価を有している。例えば、WPI拠点の外国人研究者割合30%以上(日本平均7%)、10年間の支援が終了した拠点における国際共著論文率50%以上(日本平均35%)、Top 10%論文率15%以上(日本平均8%)を維持する等、卓越した研究力と高度に国際化された研究環境を確立している。他方で、10年間の補助金支援終了時に、これまでの活動規模を維持するための十分なリソースを確保できていないケースがあるという指摘もいただいており、支援終了後の持続的な成長・発展の確保について一定の課題が見られる。				

	今後の施策への反映の方向性	上記の「施策の評価」にも記載した現状の施策の課題等も踏まえ、下記の通り今後の施策へ反映していく。 【8-2-1】 科学研究費助成事業において、国際的にも高い波及効果が見込まれる研究等を高く評価して研究費配分額を増額するなど、研究の国際化をより一層加速させる。また、研究者が自由で挑戦的・融合的な多様な研究等に安定的に取り組むことができる環境を実現するために、研究時間の確保を含む研究環境の改善に係る取組を拡大していく。具体的には、科研費における挑戦性・国際性を一層高める制度改革の検討や、創発的研究支援事業における研究環境改善の好事例の横展開・事業の定常化を推進する。 【8-2-2】 大学・研究機関全体として研究設備・機器を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化するため、コアファシリティ構築支援を進めるとともに、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」のフォローアップ調査、「研究設備・機器に関する政策検討に向けた調査」等に基づき、先行事例の展開や機関間連携等を推進する。また、「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成を進める。 【8-2-3】 国際的な頭脳獲得競争の激化の中でも我が国の研究力を維持・強化するため、海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進するとともに、研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスの蓄積、研究システム改革等の取組強化を行う。また、支援11年目以降も最大5年間のマッチング支援を行う等の制度改革など、拠点の価値の一時的な低下を回避し、拠点の持続的な成長・発展を実現するなど、引き続き、基礎研究を長期的視点の下で推進していく。
学識経験を有する者の意見	—	